

事務事業評価表

○基礎情報

課名		拠点整備課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	58	地域特性に配慮した都市拠点を整備する	寺尾 恵一	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	8 人	0 人	0 人	0 人	852 時間	8.9 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
辻堂駅西口周辺整備事業の整備進捗率	42.40%	42.40%	42.4%	42.5%	42.5%	42.5%
香川駅周辺整備事業の整備進捗率	10.7%	16.0%	14.1%	15.0%	16.7%	20.6%
浜見平地区拠点整備事業の整備進捗率	26.0%	57.9%	26.0%	29.7%	37.0%	40.3%
萩園地区産業系市街地整備事業の整備進捗率	6.2%	100.0%	25.6%	25.6%	38.3%	44.0%

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do									総合評価 (Check)			Action		
		何を・誰を (対象)	どうやって働िका け(手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円)	H29予算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
								H28決算(円)	H29決算(円)								
1	辻堂駅西口周辺整備事業	辻堂駅西口・工場跡地利用に係るまちづくり推進調査。	政策	1.51	一般	1,074,000 1,073,963	1,037,000 1,008,860	辻堂駅西口周辺整備事業の整備進捗率	42.50%	42.50%	S	増加					
2	香川駅周辺整備事業	将来の相模線の利便性向上を見据え、段階的に駅周辺の交通基盤などの面的整備を図る。	政策	1.68	一般	70,513,000 57,548,155	50,566,000 41,959,301	香川駅周辺整備事業の整備進捗率	19.50%	20.60%	S	変動なし					
3	浜見平地区拠点整備事業	独立行政法人都市再生機構(UR)による浜見平団地の建て替えに合わせ、生活利便性や防災性の向上を目指す。	政策	2.98	一般	342,946,280 169,214,191	201,166,000 194,685,168	事業の進捗状況	53.10%	40.30%	A	減少					
4	萩園地区産業系市街地整備事業	組合施行による事業への支援を行い、都市基盤施設の整備を進め、産業系への土地利用転換及び良好な生活環境の形成を図る。	政策	1.95	一般	480,870,000 478,311,213	369,367,000 82,517,602	基盤整備率	60.10%	44.00%	A	減少					
5	都市再開発事業に関する調査・研究事業	再開発に関する調査・研究を行い、専門知識を有する職員が不足している本市において、職員の育成を図る。	定例 定型	0.09	一般	100,000 100,000	100,000 100,000	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	B	変動なし					
6	都市整備に関する調査・研究事業	都市整備に関する調査・研究を行い、専門知識を有する職員が不足している本市において、職員の育成を図る。	定例 定型	0.09	一般	20,000 6,000	20,000 16,000	研修への参加	研修への参加	研修への参加	B	変動なし					

7	土地区画整理事業	土地区画整理事業に関する調査・研究を行い、専門知識を有する職員が不足している本市において、職員の育成を図る。	定例 定型	0.18	一般	63,000 62,946	53,000 52,895	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	B	変動 なし	●	●	
8	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.18	一般	0 0	0 0								
9	庁内共通事務	-	定例 定型	0.69	一般	0 0	0 0								
合計				9.35		H29総予算(円) H29総決算(円)	622,309,000 320,339,826								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)	
<p>拠点整備課の平成29年度における事業数は9事業であり、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除くと7事業である。これら事業の評価結果は、「S」2事業、「A」2事業、「B」3事業となっており、大半の事業で成果を出すことができた。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80％指標を達成できた事業が5事業で、指標を達成できなかった事業は2事業であるが、達成できなかった事業には、指標に反映できない実質的な事業進捗があるため、概ね順調に事業が実施できたと考えている。</p> <p>事業の成果に着目すると、成果があがった事業が4事業、今後見込める事業が3事業である。成果があがった事業は、拠点整備課の主要事業であり、今後見込める事業は、その主要事業を補完する事業となっているため、拠点整備課の事業としては良好なバランスとなっている。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、29年度は総時間で852時間、一人あたり月平均8.9時間であり、28年度の総時間1,172時間、一人あたり平均12.2時間に比べ減少となっている。拠点整備課の事業には、時間外の説明会や集会が多数開催されるため、その分については縮減できないが、昨年度は工事や委託の発注が少なかったこと、また他の事務についても効率化を図ることにより、時間外勤務を縮減することができた。</p> <p>拠点整備課の各事業は、ルーチン業務がほとんど無く、地権者対応等の対外的な要因により事業進捗が左右されてしまうこともあるが、その中でも事務の効率化や実施手法の改善を図ることにより、更なる時間外勤務の縮減に取り組む必要がある。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果（28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果）

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	—	毎朝の朝礼や定期的(毎月1回程度)な課内会議を行うことにより、課内での情報共有を図ることができた。
-	—	年休の積極的な取得を朝礼時や課内会議の機会を利用して促している。また、ノー残業デーの声掛けをし、時間外の縮減に努めた。